

サマリー

ロシアの石油政策

戦略・産業ユニット 国際動向・戦略分析グループ 主任研究員 小森 吾一¹

本稿では、今後のロシアの原油生産・輸出量を見る上で重要な要素となるロシア政府の石油政策の現状と方向性について検討する。

2008年に10年ぶりの対前年比減少となったロシアの原油生産量は2009年には微増となり、1991年のソ連解体以降で最大となった。企業別産油量では主要な垂直統合石油企業9社がロシア全体の産油量の約9割を占めるという状況が続いている。また、国営系石油企業が全体の約3割のシェアを占めている。

ロシア政府は2009年11月に『2030年までのロシアのエネルギー戦略』を発表した。同戦略は「ロシアのエネルギー資源・部門の潜在能力を最大限利用して、持続可能な経済成長、国民の生活の質的向上、ロシアの対外経済上の地位を強化する」ことを目的としている。石油部門の戦略的な目標としては、①国内石油需要の充足、②国際石油市場での石油の供給保障、③国家の歳入・輸出収入への貢献、④経済性・環境に考慮した技術革新の利用の4点が挙げられている。

そして、現在から2030年までの期間を第一段階（現在から2013～2015年まで）、第二段階（2013～2015年から2020～2022年まで）、第三段階（2020～2022年から2030年まで）に分けて、原油輸出パイプライン・積み出し港の整備、東シベリア・極東での原油増産、石油化学製品の生産やエネルギー関連サービスの提供といった付加価値の創出とそれぞれ各段階での目標を掲げている。

ロシア政府にとって高油価で収益を上げている石油企業は「主要な財源」と見なされている。主要な石油関連税として鉱物資源採取税と原油輸出税がある。これら2つの税についてロシア政府は見直しを検討している。一部は石油企業にとって「減税効果」が期待できる。ロシア政府にとっては長期的な視野から目先の歳入の減少にしばらく耐えて石油企業に税の減免措置を与えて将来の原油増産のための枠組みを作るか、または当面の歳入確保のために石油企業に相当程度の課税を行うかの2つの選択肢がある。実際にはこれら2つのバランスを取りながら進むという重要な判断を迫られることになるであろう。

ロシアは2003年以降の原油価格の高騰を契機に、新規の生産物分与契約に基づく外資との開発事業を凍結する等、外資を制限してきた。2010年に入ってから外資導入の条件の一部緩和が検討されているが、どういう形に落ち着くのか、しばらく事態の推移を見守ることが必要である。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

¹ 現、アジア太平洋エネルギー研究センター 主任研究員